

2018 年度 大連日本商工会 調査企画委員会 運営方針

調査企画委員会
委員長:今野 博之

1. 基本方針

調査企画委員会の役割は、会員企業を取り巻く諸事項に関し、調査・検討・意見集約を行い、会員企業への有益な情報の提供を行い、又、会員企業の代表として、事業環境の改善に向け、関係機関へ要望・提言・交渉を実施することであり、この活動を通じて、会員企業への支援強化と日系企業の存在価値の更なる向上を目指す。

2. 組織体制・月例会合

■ より幅広い領域からの意見の吸い上げができる体制とする。

① **〔エリアの網羅〕** 各地域からの委員選出

市内 10 名、金普新区 4 名、合計 14 名

② **〔業種の網羅〕** 広範な業種からの委員選出

製造・IT・運輸・金融・サービス業・地方自治体・商社等 + 領事館・JETRO との三位一体体制の堅持

③ **〔連続性考慮〕** 活動の連続性を鑑み、昨年度経験者の 11 名中 6 名留任

■ 委員会活動の活性化の為、月例会合での活動に偏重せず、メールを活用したタイムリーな情報共有と意見交換を図る。

3. 2018 年度の進め方と取組み課題

企業の経営環境は依然厳しく、投資環境改善へ向けた大連市政府への意見具申が重要である。今後も継続して大連市当局との更なるパイプの強化、会員企業の抱えている諸問題の継続的改善を図る。

会員からの意見を活動に反映させると共に、「領事館-JETRO-商工会」の三位一体体制により、会員企業を取り巻く諸問題の改善に取り組む。

① 各局別の課題（継続課題を含む）

各部局：自由貿易試験区・一带一路での優遇政策の会員への情報提供、当局への提言

人社局 外国人就労許可新規制への注目・60 歳以上雇用問題解決をはじめとした日系企業との話合い継続

総工会 日系企業の現状を踏まえた良識ある賃上げガイドライン設定と各企業自主性尊重

環保局 環境保護税につき企業の負担増にならぬ運用方法と減税措置のケア

安監局 法規改正の企業への情報提供と事前情報交換を基本とした安全監督指導

水利局 河道管理費の撤廃のフォロー

公安局 査証の関わる規則変更の説明と日系企業との情報交換（出入国関係）

身障者 身障者就業センターとの各種連携仕組みの構築、他地域特例の取込み

その他 冬季のガス使用制限に関し、前広に情報収集

② その他の商工会として取り上げていく必要があると思われる案件や突発事故への対応。

以上